

2020年度の業績(単体)

金融経済状況

当年度における国内経済を振り返りますと、年度の初めから新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は急速に悪化し極めて厳しい状況となりました。外出自粛などの影響により個人消費や非製造業の動きに弱さは続くものの、年度後半には各種政策の効果や海外経済の回復により、輸出や生産を中心に持ち直しの動きとなりました。

当地区におきましても、年度の初めは厳しい状況となりましたが、輸出や生産の持ち直しから製造業を中心に改善し、底堅い動きとなっております。

こうした中、金融情勢につきましては、企業等への資金繰り支援と金融市場の安定を維持するため、日本銀行が長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続など金融緩和を強化しており、長期金利はマイナス0.1%~プラス0.2%の範囲で推移しました。また、翌日物金利は、マイナス0.08%~0.00%の範囲で推移しました。株式市場におきましては、海外経済の回復や新型コロナウイルス感染症のワクチン普及の期待から大幅に上昇し、年度末の終値は前年度末比10,261円上昇の29,178円となりました。

事業の経過及び成果

このような金融経済情勢の下、当行は2018年4月からスタートさせた第17次中期経営計画に基づいて、様々な施策を展開するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けられた事業を営むお客さまを中心に資金面や経営のご支援に尽力してまいりました。

事業を営むお客さまに対しましては、資金繰りなどの経営相談に加え、急激な経営環境の変化により一時的に業績が悪化し毀損した資本の充実を図っていただくため、資本金劣後ローンの取扱いを開始いたしました。また、お客さまの経営課題の解決をご支援するため、経営支援プラットフォーム「中京Big Advance」の取扱いを開始し、資金面の支援に止まらず販路拡大や福利厚生 の充実、経営に役立つ情報の提供など、お客さまの本業支援、事業価値向上のサポートに努めてまいりました。

個人のお客さまに対しましては、インターネットを利用して投資信託をお取引いただけるサービス「<中京>投信ダイレクト」の取扱いを開始するなどお客さまの利便性向上への取組みを行いました。また、安定的な資産形成に向けた「資産運用キャンペーン」などの各種キャンペーンの展開や、ご自宅に住み続けながら、セカンドライフを充実させたいというシニア層のニーズにお応えするためリバースモーゲージローン「マイデザイン」の取扱いを開始するなど、多様なニーズにお応えしてまいりました。

店舗につきましては、2020年7月に新瑞橋支店と店舗内店舗とした新瑞橋支店弥富通出張所を建替後の新店舗に移転いたしました。また、2020年9月には桑名支店を店舗建替えのため仮店舗へ移転し、2021年1月には上飯田支店を大曽根支店内に店舗内店舗方式で移転いたしました。なお、桑名支店につきましては、人が集まる賑わいと活力ある街づくりを進める桑名市の「桑名駅周辺地区整備構想」に沿うものとして、賃貸住宅を併設した複合ビルを建設し、2022年秋頃に営業を開始する予定としております。

期末現在の店舗数は、店舗内店舗3カ店、インターネット支店1カ店を含め87カ店、拠点数としては83カ所、店舗外ATMは18カ所となっております。

また、当行では、2019年10月に行った「中京銀行SDGs宣言」により、地域金融機関として本業を通じた持続可能な社会の実現を目指しており、中京SDGs私募債「みらいエール」の取組み促進や、「エコ定期預金」を募集し、その残高の一部を緑化団体に、「エコ投資信託」の信託報酬の一部を環境保全基金に寄付するなどの活動を行っております。

当行は、今後もSDGsに取り組み地域のお客さまのご支援も行うことで、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

このような取組みの結果、当行の業績は次のとおりとなりました。

預金につきましては、主に事業を営むお客さまにおいて新型コロナウイルス感染症による事業等への影響に備えるため、手元資金を確保する動きが見られたことから、期中1,220億円増加し、期末残高は1兆8,974億円となりました。

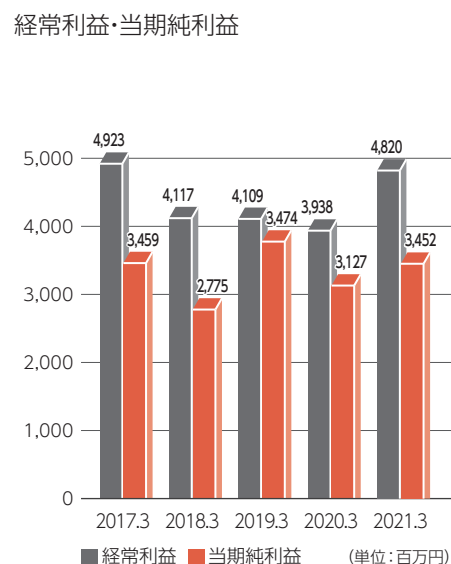
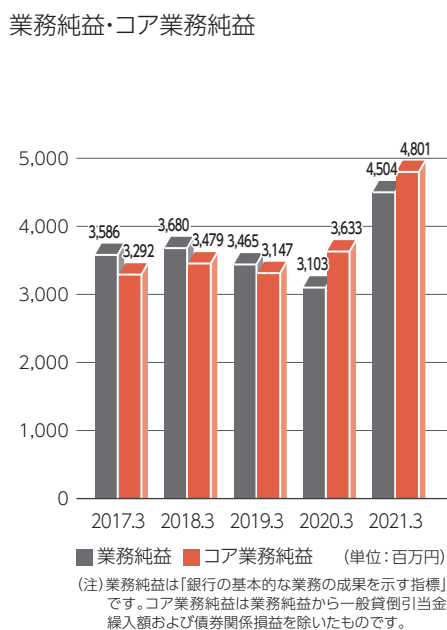
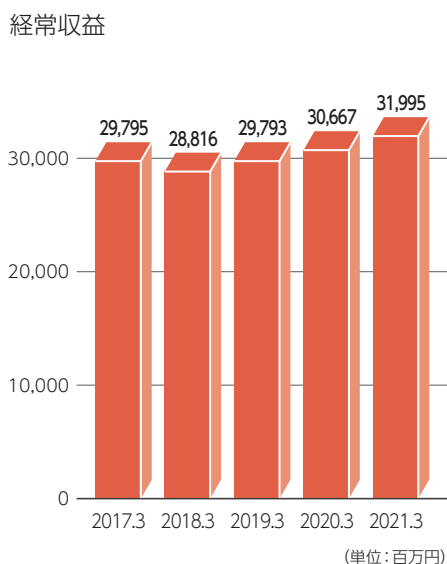
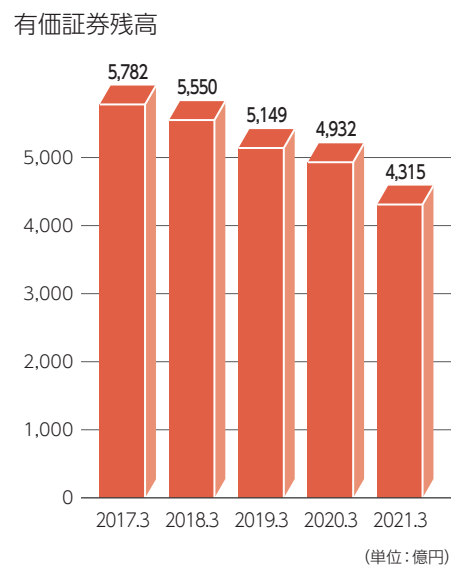
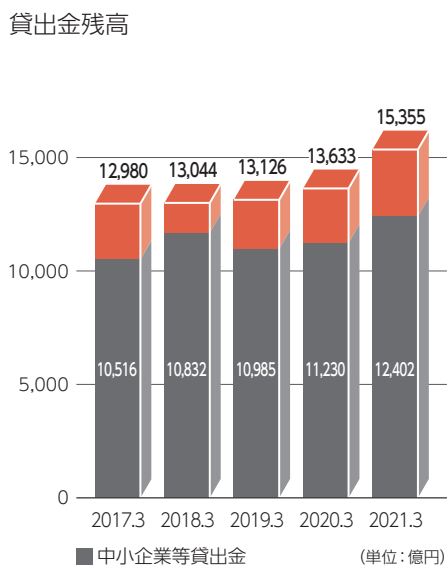
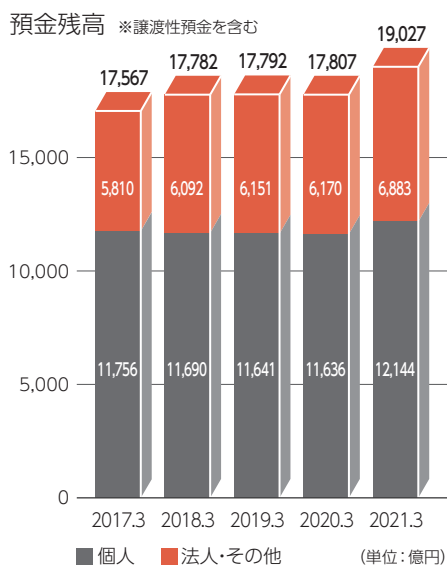
貸出金につきましては、新型コロナウイルス感染症により影響を受けられた中小企業のお客さまを中心に、資金面でのご支援を積極的に行った結果、期中1,721億円増加し、期末残高は1兆5,355億円となりました。

有価証券につきましては、国内債券の償還などにより期末残高は期中617億円減少し4,315億円となりました。

収益面につきましては、有価証券利息配当金は減少したものの、貸出金利息の増加や経営支援に関する提案を積極的に行うことで法人関連の役務取引等収益が増加したことなどにより、経常収益は前期比1,328百万円増加し31,995百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加などにより、前期比446百万円増加し27,175百万円となりました。以上の結果、経常利益は前期比882百万円増加し4,820百万円、当期純利益は前期比325百万円増加し3,452百万円となりました。

自己資本比率につきましては、前期比0.24ポイント上昇し、8.33%となりました。

主要な経営指標の推移



その他の主要な経営指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
総資産額 (億円)	19,520	19,614	19,536	19,722	21,032
純資産額 (億円)	1,047	1,049	1,091	968	1,079
資本金 (億円)	318	318	318	318	318
発行済株式総数 (千株)	21,745	21,745	21,745	21,745	21,745
1株当たり配当額 (円)	22.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(1株当たり中間配当額 (円))	(2.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
配当性向 (%)	25.0	31.2	24.9	27.7	25.1
従業員数 (人)	1,213	1,204	1,173	1,120	1,109

※2016年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2017年3月期の1株当たり配当額22.00円は、中間配当額2.00円と期末配当額20.00円の合計となり、中間配当額2.00円は株式併合前の配当額、期末配当額20.00円は株式併合後の配当額となります。

資産の健全性について

自己資本比率

自己資本比率は

8.33%

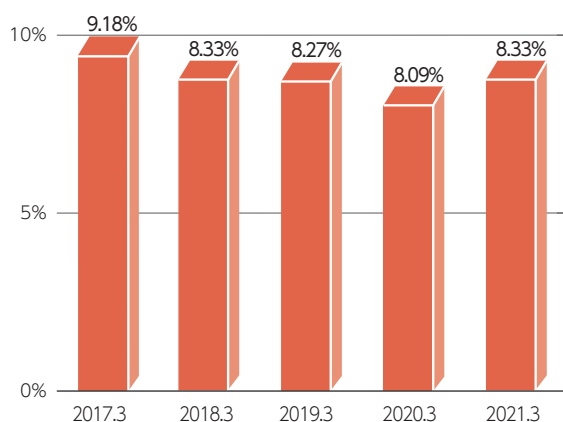
国内基準4%を大きく上回る水準です。

自己資本比率とはリスクアセット(注)に対する自己資本の割合であり、一般に数値が高いほど資産の健全性が高いといえます。2021年3月末の当行の自己資本比率は8.33%であり、国内のみに拠点を持つ金融機関に求められる水準である4%を大幅に上回っております。

(注)資産にその保有するリスクの大きさに応じた掛け目を乗じて再評価した資産金額。

※自己資本比率は、2007年3月末から銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

●自己資本比率の推移



格付

A- を取得

健全な経営体質が評価されております。

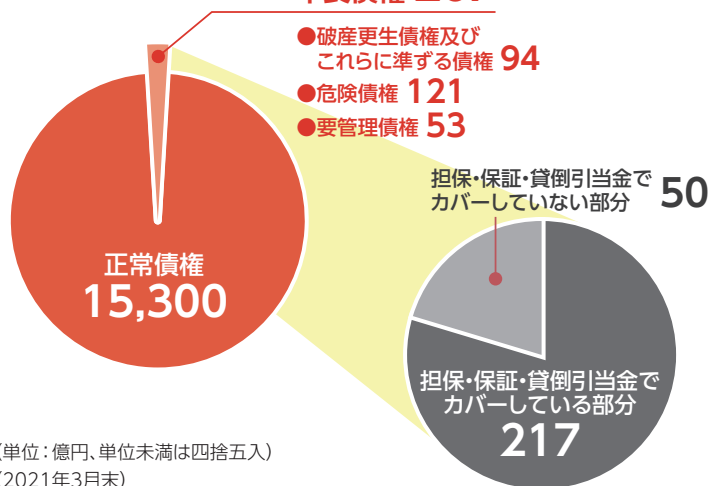
格付とは、企業の信用力を格付機関が審査し、投資家の目安となるよう簡単な符号で表したものです。当行は株式会社日本格付研究所より、格付(長期発行体格付)「A-」を取得しております。これは同社の格付区分のうち上位から3番目で「債務履行の確実性が高い」という評価です。

不良債権

貸出金については、厳格な自己査定に基づいて適切な償却や引当を行い、資産内容の健全化に取り組んでいます。2021年3月末の金融再生法に基づく不良債権は267億円で、総与信に対する割合は1.72%です。これらのうち81.02%は担保や保証、貸倒引当金でカバーされています。

不良債権 267

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 94
- 危険債権 121
- 要管理債権 53



(単位: 億円、単位未満は四捨五入)
(2021年3月末)

●金融再生法開示債権(単体)

(単位: 億円、単位未満は四捨五入)

債権区分	2020年3月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	78	94
危険債権	120	121
要管理債権	53	53
小計	251	267
正常債権	13,604	15,300
総与信合計	13,855	15,568
不良債権比率	1.81%	1.72%

用語解説

金融再生法に基づく開示債権

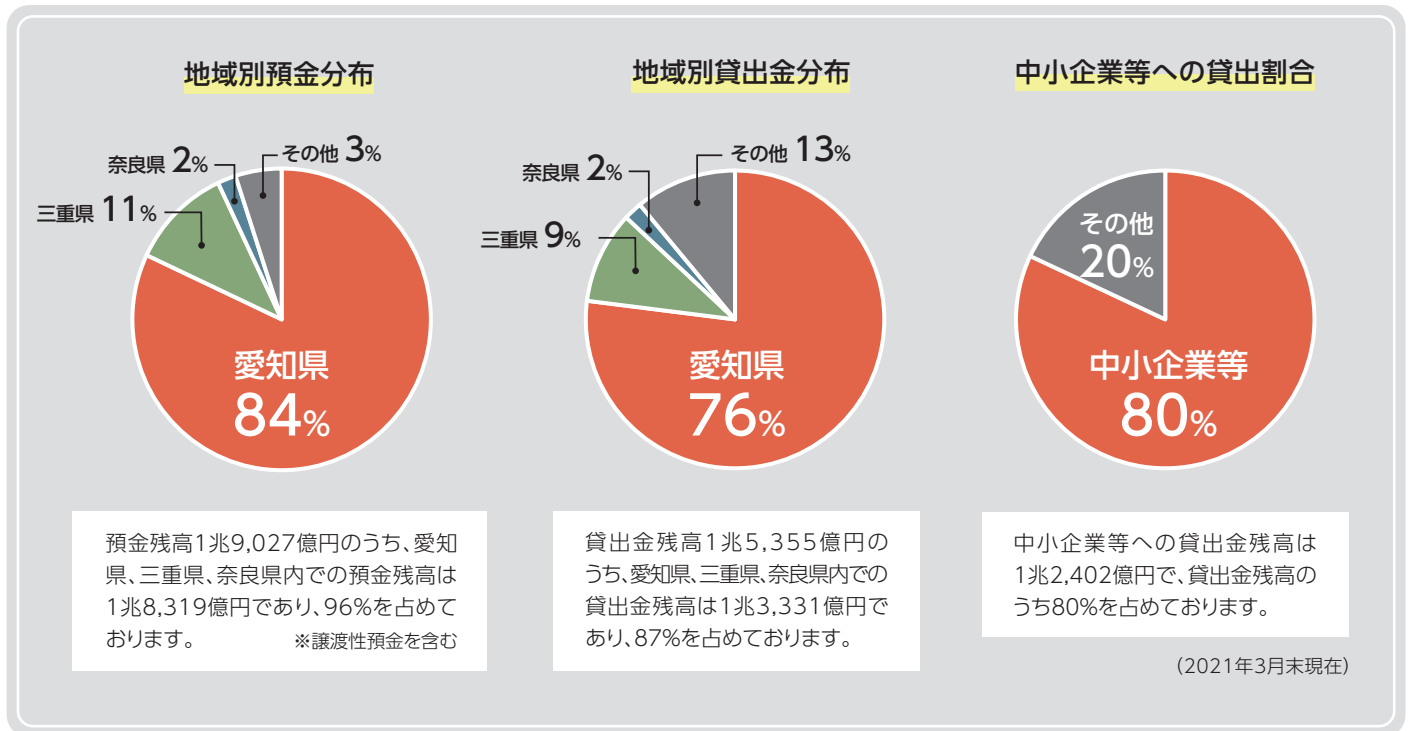
銀行の保有する債権(貸出金の他、支払承諾見返などを含む)を、その債権回収の危険度に応じて「正常債権」「要管理債権」「危険債権」「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に分類し、それぞれの金額を開示したもので、「正常債権」以外を不良債権としております。

地域のお客さまとともに

地域のお客さまとお取引状況

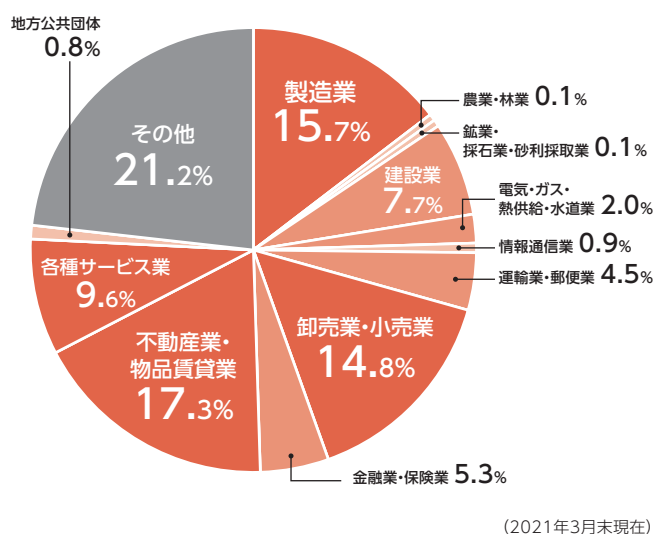
当行では、様々な活動を通じて地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

愛知県、三重県、奈良県を主な営業基盤としており、これらの地域のお客さまからのご預金を中小企業や個人を中心としたお客さまへご融資することにより、地域経済の活性化に貢献してまいります。



業種別貸出金の状況

特定業種に偏ることなく、地域の幅広い業種のお客さまのお役に立てるよう心がけております。



預貸率の推移

預金は、法人預金を主体とした増加により、2021年3月末残高は前期比1,220億円増加の1兆9,027億円となりました。貸出金は、中小企業等貸出の増加により、2021年3月末残高は前期比1,722億円増加し、1兆5,355億円となりました。

その結果、預貸率(貸出金の預金に対する割合)は80.70%となりました。

